

「知の潜在価値」を「経済成長」へ。 日本の知財金融を飛躍させる次の一手

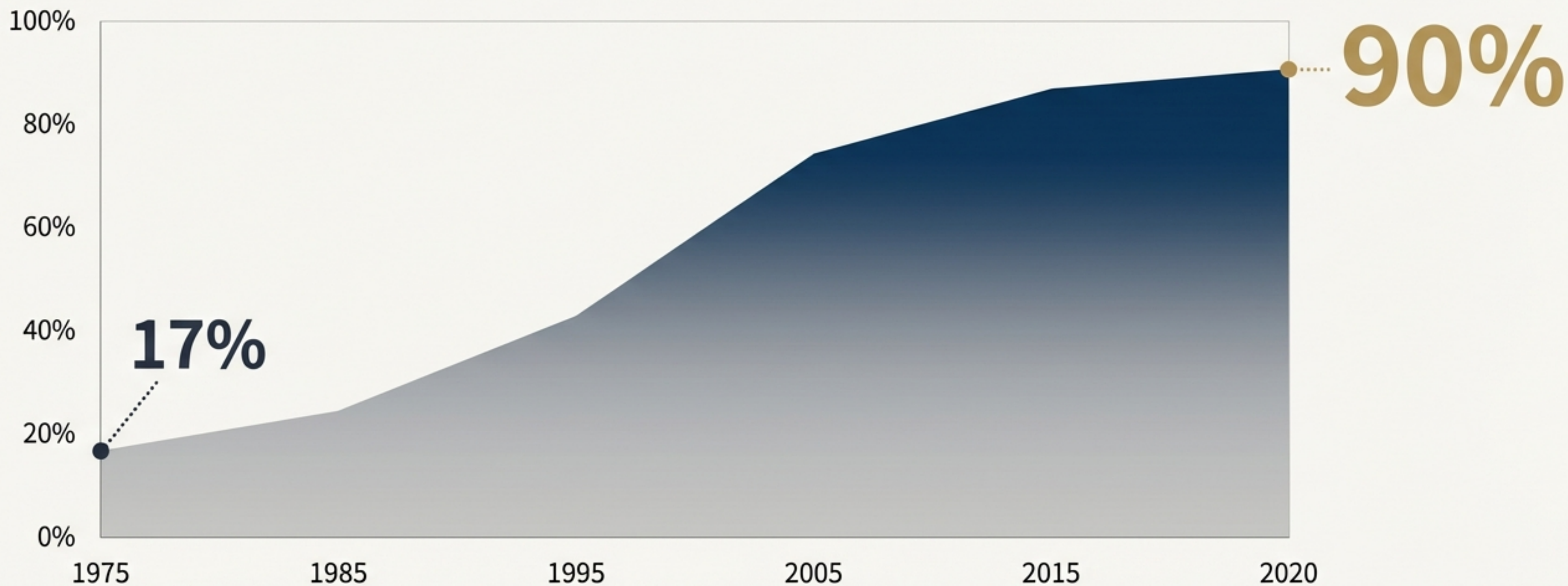
無形資産時代の到来と、Deloitte提案に基づく政策的選択肢の評価



時代は有形資産から無形資産へ。企業価値の源泉は、既に大きく変化している

世界のトップ企業にとって、価値の9割はもはや「目に見えない資産」にある

S&P500企業の時価総額に占める無形資産の割合



日本の知財金融は、まだ夜明け前。ごく限定的な活用に留まる

知的財産を担保とする融資は未だ主流とは言えず、
実行件数・規模ともに極めて限定的。

過去の試み

日本政策投資銀行が
2007年までに約300
件・累計180億円超の
実績を残すも、民間
へは普及せず。

現在の実態

地方銀行等で年間わ
ずか1~2件、1件あた
り数千万円規模の事例
が報告される程度。

制度化の遅れ

知財を活用した融資
商品を制度化できて
いる金融機関は、
2020年時点で全体の
わずか2%。

主流の手法

「事業性評価融資」
(担保は取らず、知
財を審査時に考慮)が
中心だが、多額の資金
ニーズには応えられ
ていない。

なぜ進まないのか？ 知財金融の普及を阻む、構造的な「3つの壁」



価値評価の壁

特許等の経済的価値の算定には高度な専門知識が必要。事業計画と不可分であり、単独評価が困難。金融機関内に専門人材が乏しい。



換価処分の壁

デフォルト時に特許権等を売却し現金化するのが困難。日本の特許流通市場は未発達で、担保価値の回収保証が極めて低い。

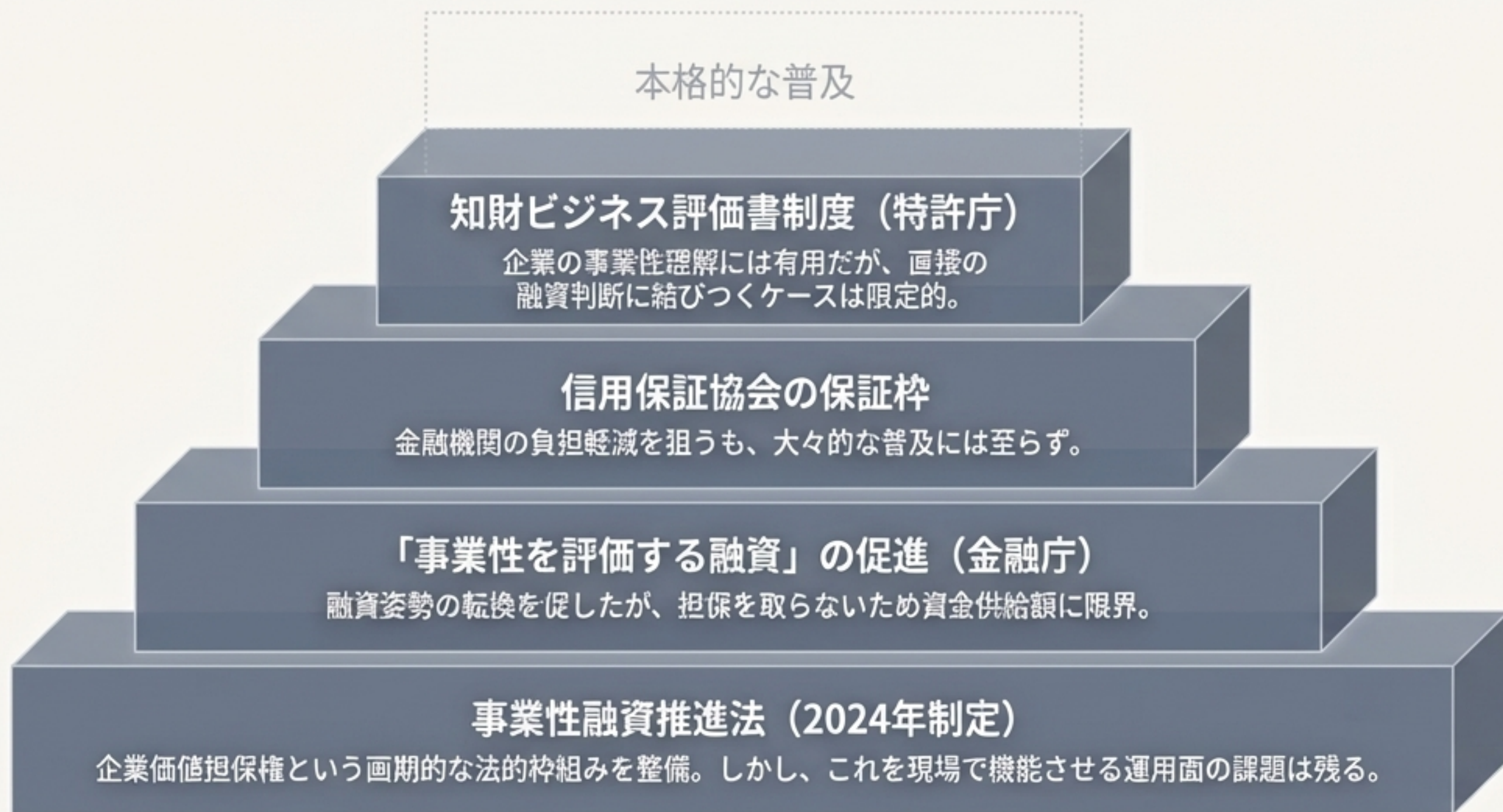


融資慣行の壁

経営者保証や不動産担保に依存する文化が根強い。無形資産に対する評価・管理の知見不足と、リスクへの慎重な姿勢が普及を阻害。

これまでの施策は土台を築いたが、決定的な起爆剤には至っていない

制度整備は進むものの、現場の金融機関が抱える根本的な課題（評価負担・リスク）を解消するには力不足。



一方、海外では知財金融が飛躍。米・中は好対照のアプローチで市場を拡大

日本が停滞する中、米国と中国はそれぞれ異なる方法で知財金融を国家の競争力に繋げている。



【米国モデル】 市場主導でエコシステムが成熟。知財は「ビジネス資産」として定着

民間主導で、企業的全資産を包括的に担保とする融資（UCC担保）が一般的。

- **担保設定率:** 2010年以降に出願された米国特許の約**6%**に担保権が設定されている。
- **利用者:** IBMやマイクロソフト等の大企業からスタートアップまで幅広い。
- **融資期間:** 担保権が設定された特許の**93%**は**5年以内に解除**。短期の運転資金等に活用されていることを示唆。



Conclusion: デフォルトして知財が処分される事態は稀。知財を金融取引に組み込む文化が根付き、円滑に機能している。

【中国モデル】 国家主導で爆発的な成長。中小企業支援の戦略ツールとして活用

政府の強力な後押しにより、特許・商標を担保とする融資（質押融資）が飛躍的に拡大。

融資総額（2022）

4,869億元

（約9兆5千億円）

年平均

28.4%

成長率（2016-2022）

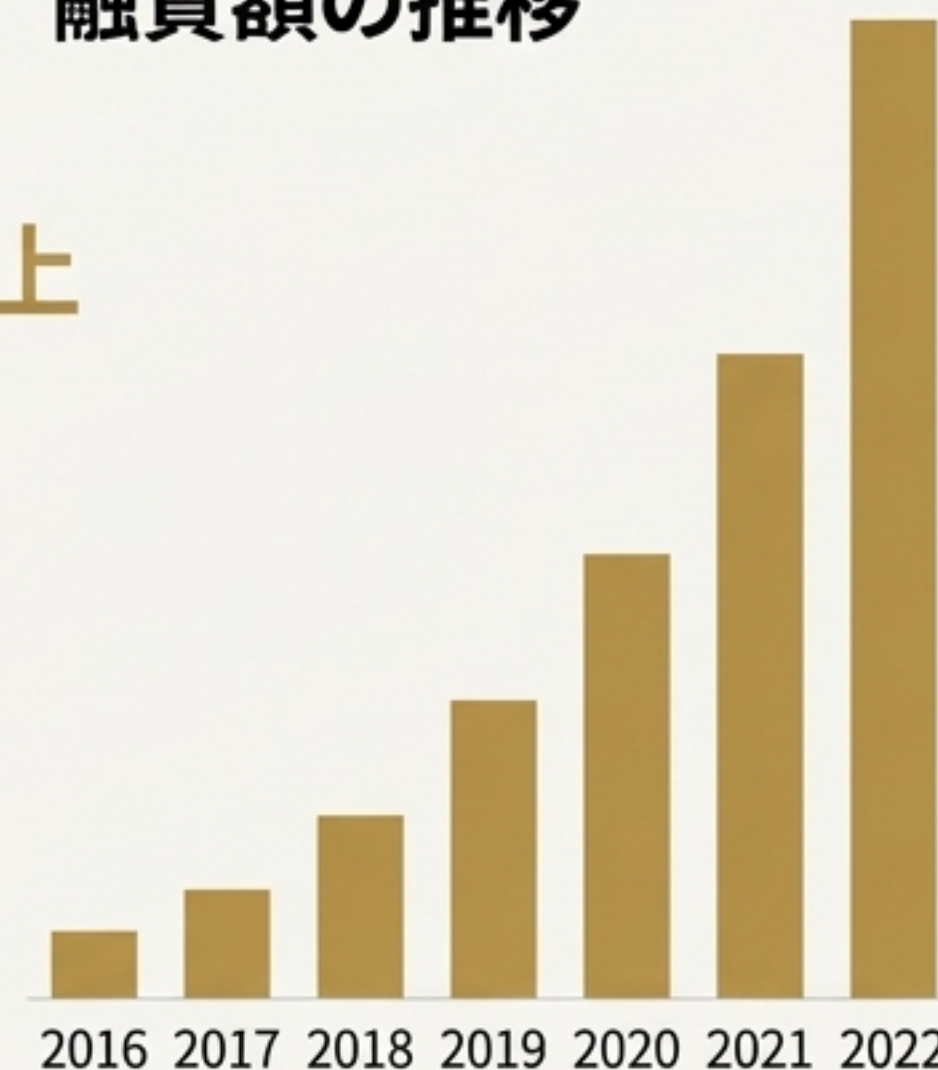
融資額の推移

1.8万社以上

利用者（2022）

エコシステム

知財の証券化（累計約5,200億円）、政府系保険、
地域オペレーションセンター等、官民一体で推進。



米・中の成功要因は、日本の「2つの壁」を乗り越える仕組みにある

日本の課題である「評価負担」と「リスク負担」。
米・中はこの壁を異なるアプローチで克服している。

アメリカ (USA) - 市場主導

Mechanism: 民間の市場メカニズム



知財評価・流通の仕組みを整備し、
貸倒リスクを市場全体で分散。

中国 (CHINA) - 国家主導

Mechanism: 政府による政策介入



評価支援・リスク補償の制度を整備し、
金融機関の負担を直接的に引き下げ。

日本の突破口は、金融機関の「2つの負担」を直接的に軽減する政策介入にある（Deloitte提案）

Barrier 1: 知財の評価・管理負担



Solution 1: 融資元負担の軽減策

具体策: 知財評価サービス等への**補助金支給**や**費用無償化**により、金融機関のコスト・手間を大幅に削減。

Barrier 2: 貸倒・換価不能リスク



Solution 2: 貸倒リスク低減策

具体策: デフォルト時の**貸倒損失**を国や公的機関が**補填**する信用保証・保険制度を整備。

【提案の評価① 有効性】

施策は日本のボトルネックに直接作用し、高い効果が見込める



評価負担の解消

評価費用の補助は、金融機関が専門家の知見を活用し、融資に踏み出すための最大のハードルを下げる。



リスク懸念の払拭

貸倒損失の補填は、「換金できない」という金融機関経営層の不安を和らげる決め手となり得る。



実証された効果

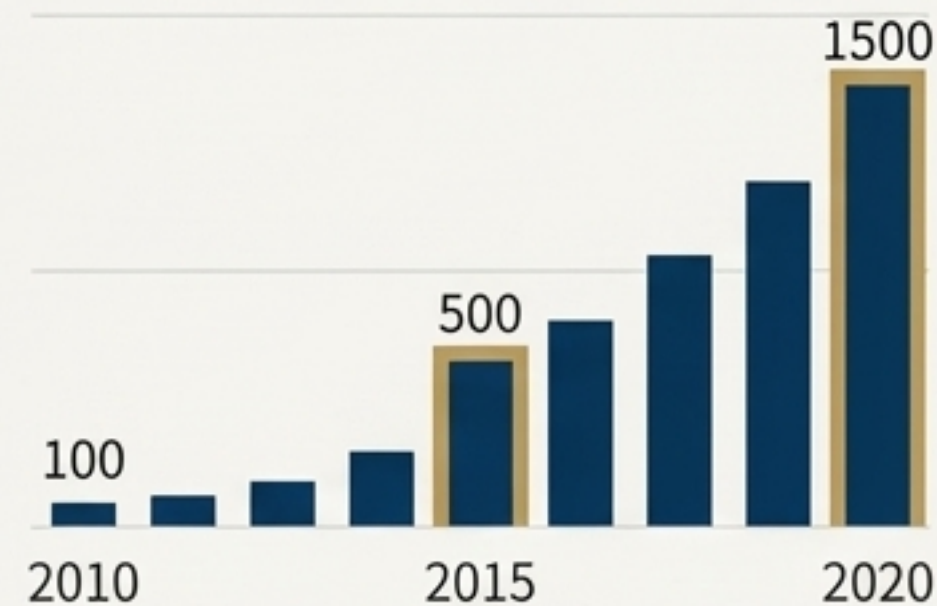
中国では政府の損失補填制度等が融資額の爆発的増加に繋がっており、公的保証の効果は歴然。



質の担保

事前の知財デューデリジェンスを組み合わせることで、融資の精度を高め、モラルハザードを防止。

中国における知財融資額の推移



※Slide 8のデータを簡略化

【提案の評価② 実現可能性】

既存制度の拡充で対応可能。導入のハードルは高くない



評価コスト補助

特許庁の「知財ビジネス評価書」作成支援事業の拡充・無償化などで対応可能。
制度設計はシンプル。



リスク補填

全国の信用保証協会ネットワークを活用し、「知財担保融資専用の保証枠」を新設することは行政判断で迅速に可能。



海外の先行事例

中国、韓国、シンガポール等で公的保証制度の運用実績があり、参考モデルは豊富。

考慮すべき点：財政負担の議論は必要だが、事前のデューデリジェンス義務化などでガバナンスを効かせれば、公的支援の乱用は防止可能。

【提案の評価③ 政策的意義】

単なる金融政策に留まらず、日本の成長戦略そのものを加速させる

知財金融の推進は、日本の経済構造転換を金融面から下支えする「知財立国日本」実現の鍵となる。



イノベーション創出と 地域経済の活性化

スタートアップや中小企業の優れた
技術・アイデアを資金に直結。
「新しい資本主義」の具体策。



日本企業の競争力強化

企業側の知財戦略へのインセンテ
ィブを高め、研究開発投資や知財
マネジメントの高度化を誘発。



持続可能な金融循環の創出

補助金・出資中心の支援から、民間
融資による自律的な資金循環へ。新た
なサービス産業の育成にも繋がる。

今こそ、知恵に価値が巡る社会へ。 知財金融を、日本経済の新たなエンジンに

日本の知財金融は、制度的土台が整い、今まさに普及拡大の正念場にある。

金融機関が直面する評価とリスクの壁を取り除くための政策介入が、起爆剤として不可欠である。

本提案の実現は、日本経済の潜在力を引き出し、
「知的財産を持つ企業が正当に評価され資金を得られる社会」への扉を開く。